

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場会社名 北海電気工事株式会社
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 照一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事経理部長 (氏名) 大西 敏
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 札

TEL 011-811-6820

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,370	—	320	—	442	—	231	—
20年3月期第2四半期	15,671	1.6	△35	—	88	105.5	27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.00	—
20年3月期第2四半期	1.43	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	29,828	17,751	17,751	17,730	59.5	918.32
20年3月期	31,183	17,730	17,730	17,730	56.9	917.15

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,751百万円 20年3月期 17,730百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.1	700	△43.9	900	△40.9	450	△45.4	23.28

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	19,722,027株	20年3月期	19,722,027株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	392,056株	20年3月期	390,165株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	19,330,565株	20年3月期第2四半期	19,345,732株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月29日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の景気は、エネルギー・原材料価格上昇の影響などから減速し、北海道の景気についても、公共投資が低調な推移となったほか、住宅投資・個人消費の弱めの動きや民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化に努めているところです。

当第2四半期累計期間の業績は、配電線工事等および北海道電力株式会社から受託している送電線・変電所等の保守業務の売上高が堅調に推移したことなどから、受注高304億58百万円、売上高173億70百万円、営業利益3億20百万円、経常利益4億42百万円、四半期純利益2億31百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、未成工事支出金等は増加したものの、完成工事未収入金等の売上債権の減少等により、前事業年度末に比べ、13億55百万円減少し、298億28百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金は増加したものの、工事未払金等の仕入債務の減少や税金の納付等により、前事業年度末に比べ、13億76百万円減少し、120億76百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ20百万円増加し、177億51百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.6ポイント増加し59.5%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正日平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第2四半期累計期間において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,275,421	4,773,731
受取手形・完成工事未収入金等	4,311,113	8,018,484
未成工事支出金等	6,175,217	2,371,690
材料貯蔵品	332,298	316,922
その他	672,759	645,153
貸倒引当金	△6,973	△9,726
流動資産合計	14,759,836	16,116,255
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,103,999	3,190,447
その他(純額)	2,859,739	2,737,166
有形固定資産合計	5,963,738	5,927,613
無形固定資産		
投資その他の資産	243,549	295,255
投資有価証券	6,692,737	6,719,955
その他	2,357,686	2,314,888
貸倒引当金	△189,543	△190,283
投資その他の資産合計	8,860,879	8,844,560
固定資産合計	15,068,168	15,067,429
資産合計	29,828,004	31,183,684
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,997,090	5,031,975
未払法人税等	218,444	418,637
未成工事受入金	1,706,353	1,032,992
工事損失引当金	25,780	—
その他	1,564,306	2,277,340
流動負債合計	7,511,974	8,760,946
固定負債		
退職給付引当金	4,242,705	4,313,799
役員退職慰労引当金	53,412	101,890
その他	268,776	276,848
固定負債合計	4,564,894	4,692,537
負債合計	12,076,868	13,453,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,365,441	2,365,235
利益剰余金	13,491,293	13,394,644
自己株式	△57,542	△56,467
株主資本合計	17,529,192	17,433,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,943	296,788
評価・換算差額等合計	221,943	296,788
純資産合計	17,751,136	17,730,200
負債純資産合計	29,828,004	31,183,684

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	13,991,143
兼業事業売上高	3,379,438
売上高合計	17,370,582
売上原価	
完成工事原価	13,247,287
兼業事業売上原価	2,917,699
売上原価合計	16,164,986
売上総利益	
完成工事総利益	743,855
兼業事業総利益	461,739
売上総利益合計	1,205,595
販売費及び一般管理費	884,653
営業利益	320,941
営業外収益	123,888
営業外費用	2,197
経常利益	442,633
特別利益	2,759
特別損失	3,832
税引前四半期純利益	441,560
法人税等	209,587
四半期純利益	231,972

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表
中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比
		%
I 売上高		
完成工事高	12,603,694	
兼業事業売上高	3,067,653	
売上高合計	15,671,348	100.0
II 売上原価		
完成工事原価	12,053,999	
兼業事業売上原価	2,707,043	
売上原価合計	14,761,042	94.2
売上総利益		
完成工事総利益	549,695	
兼業事業総利益	360,610	
売上総利益合計	910,305	5.8
III 販売費及び一般管理費	945,388	6.0
営業損失(△)	△ 35,083	△ 0.2
IV 営業外収益	127,843	0.8
V 営業外費用	4,465	0.0
経常利益	88,295	0.6
VI 特別利益	-	-
VII 特別損失	10,551	0.1
税引前中間純利益	77,743	0.5
法人税、住民税及び事業税	15,396	0.1
法人税等調整額	34,639	0.2
中間純利益	27,708	0.2